

平成 15 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 7 月 25 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東 名

コード番号 2734

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.sala.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神野吾郎

問合せ先責任者 役職名 IR推進室長

氏名 望月志郎

TEL (0532)33-8877

決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 5 月中間期の連結業績（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 5 月中間期	65,978	-	1,361	-	1,610	-
-	-	-	-	-	-	-
14 年 11 月期	98,602		1,220		1,349	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 5 月中間期	529	-	13.49			
-	-	-	-			
14 年 11 月期	102		2.70			

(注) 持分法投資損益 15 年 5 月中間期 121 百万円 14 年 11 月期 32 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 5 月中間期 38,700,798 株 14 年 11 月期 38,070,219 株
 会計処理の方法の変更 無

当社は平成 14 年 5 月 1 日に株式移転により設立され、平成 15 年 11 月期は第 2 期にあたりますが、第 1 期（平成 14 年 11 月期）は 7 カ月間の変則決算のため、中間財務諸表を作成しておりません。

なお、第 1 期の連結経営成績には、ガステックサービス(株)及びその連結子会社については 12 カ月間の決算に基づく経営成績が、その他の会社については 6 カ月間の決算に基づく経営成績が、それぞれ反映されております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 5 月中間期	93,208	23,005	24.7	586.67
-	-	-	-	-
14 年 11 月期	90,314	22,279	24.7	578.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 5 月中間期 39,201,884 株 14 年 11 月期 38,538,225 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 5 月中間期	1,773	1,288	323	9,735
-	-	-	-	-
14 年 11 月期	4,685	4,825	445	9,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 15 年 11 月期の連結業績予想（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	128,246	1,324	63

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円62銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、中間決算短信（連結）添付資料 9 ページをご覧ください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 35 社及び関連会社 8 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) 社会インフラ整備事業

社会インフラ整備事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等を行っております。

(3) ファシリティーマネジメント事業

ファシリティーマネジメント事業セグメントでは、設備工事、設備メンテナンス等を行っております。

(4) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(5) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

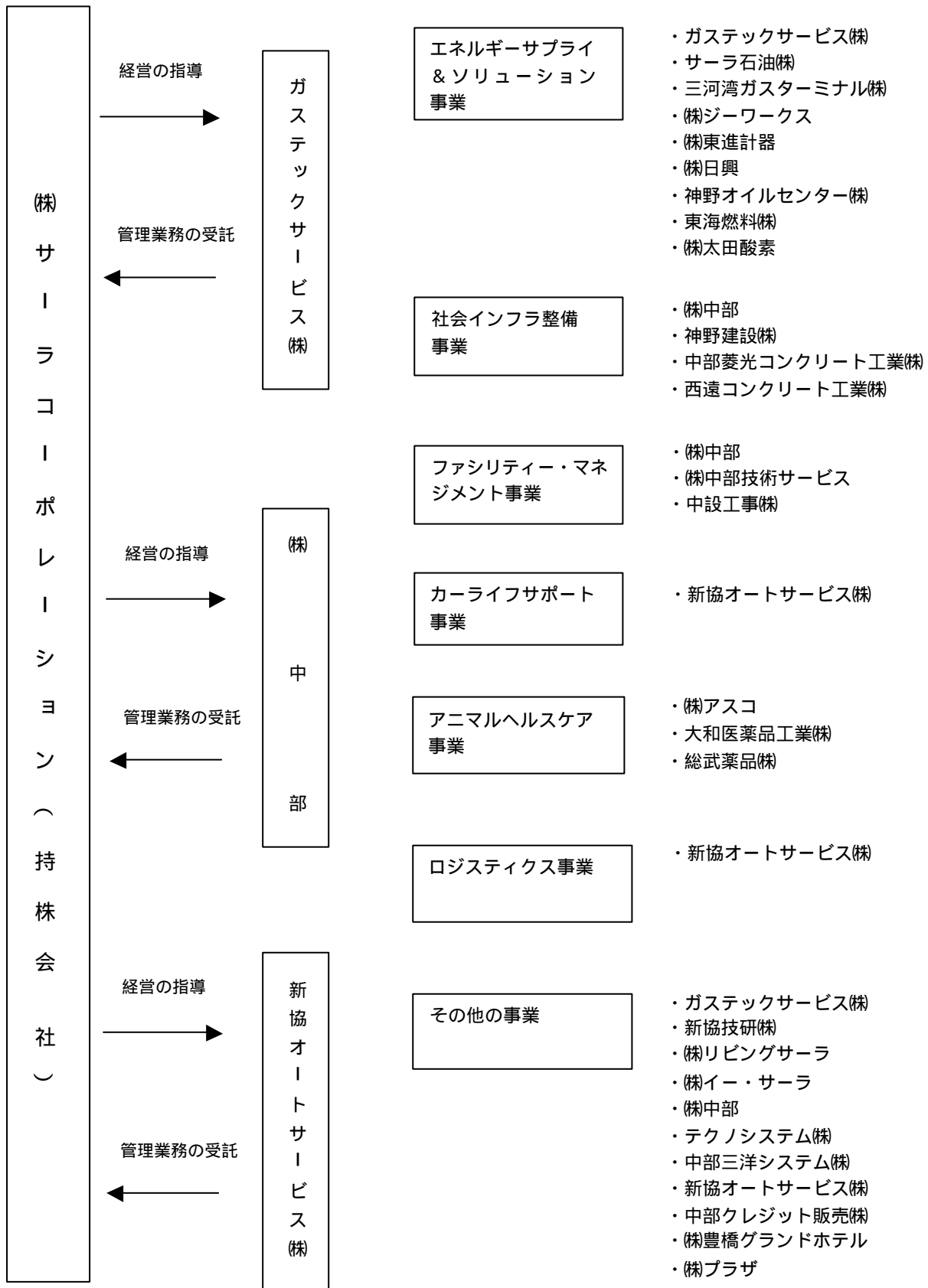
(6) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、情報通信事業、ホスピタリティ事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

「株式会社サーラコーポレーション」は、地域社会の生活基盤における高品質かつ高付加価値なサービス提供を表象するブランドとして「SALA(サーラ)」を掲げ、この共通ブランドを求心力にして各社が結集し、株主、顧客、地域社会、そして従業員のそれぞれが求め期待する「企業価値の創造」を実現し、ステークホルダー及び地域社会から信頼され、愛される企業グループを目指します。

・株主価値

グループ各社の経営資源（顧客、人材、技術、ノウハウ、インフラ等）の有機的結合と最適配分によるシナジー効果を実現し、資本効率、企業価値、ブランド価値の最大化を目指します。

・顧客価値

グループ各社の経営資源の有機的結合と相互関連性の強い事業体としての連携強化により、顧客に提供する商品・サービスの質を高めるとともに、新たなビジネスモデルの確立を図り、新たな時代における顧客ニーズに応える企業集団としてのブランド・アイデンティティの確立を目指します。

・地域社会価値

事業を通じて地域社会に貢献するとともに、地域社会に密着したSALAグループとして積極的な活動を展開し、地域社会に根ざしたコーポレートブランドの確立を目指します。

・従業員価値

SALAブランドを求心力とした価値観の共有と個々の成長、および株主、顧客、地域社会からの信頼と信用を通じて、従業員一人ひとりが誇りを感じることのできるSALAグループを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続しつつ、さらに、業績の伸長に沿って連結純利益に対する配当性向へ配慮することを基本方針としております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、収益に対応した配当を行って、株主各位のご期待にそえるよう努めていきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 平成15年1月28日に公表しましたとおり、当社は、第2期から第4期（平成14年12月1日から平成17年11月30日まで）までの3年間で、サーラコーポレーショングループが将来にわたって持続的な成長を遂げていくための基礎固めの時期と位置づけ、中期経営計画「サーラチャレンジ2005」を策定しております。

(2) 中期経営計画で掲げた7つの戦略課題とそれに対する取組み状況は以下のとおりであります。

グループ経営管理機能の強化

グループ各社の業績評価について、経営効率化等連結経営への貢献度を尺度とした評価基準を第3期から導入いたします。

事業ポートフォリオの再構築

各事業セグメントが現在遂行している事業に関して、収益性、成長性の観点からの再編を検討中であるとともに、グループの経営資源を有効に活用でき、企業価値増大に繋がる新規事業開発を推進しております。その一環として、平成15年6月にアニマルヘルスケア事業のマーケットシェア拡大と効率性の向上を目的とし

た企業買収を、また、平成 15 年 12 月中には、グループ各社の相乗効果が期待できる保険代理店事業を拡大するため、同事業を統轄する新会社を連結子会社化いたします。

セグメント経営

第 2 期からセグメントを単位として経営目標設定、経営計画を策定、推進する体制を構築いたしました。また、セグメント経営をより明確化するため、セグメントに即した企業・事業の再編を推進中であります。

間接部門のシェアードサービス化

シェアードサービス推進室によって、各社の間接業務の集約に加え定型業務についての業務コストを削減するため、間接部門のシェアードサービスセンター化への準備を推進しております。

財務体質の強化

資金管理を一元化し、金利コストの削減を図るため、金融機関に対する窓口機能のガステックサービス株式会社への集約化を進めております。また、グループ各社の遊休資産の整理・処分による資産のスリム化に着手しております。

組織の活性化と人材育成

組織の活性化と人材育成を図るため、目標管理と成果主義をベースとする新人事システムをグループ各社で採用いたしました。

IT 社会への対応

IT 化への対応として、グループ内の情報インフラを整備するとともに、各社の情報システム運営管理部門の統合を検討しております。

- (3) 当社グループは、上記の課題に取り組むことで、顧客の多様なニーズを各セグメントが取り込み、バリューチェーン（セグメント内の仕事を連鎖させ、より大きな価値を提供できる仕組みを構築すること）、バリューパッケージ（セグメントの枠を超え、顧客のニーズを実現するためにコラボレーションを行うこと）、コーポレートブランド（バリューチェーン、バリューパッケージが「SALA」への信頼につながる）という価値向上の連鎖を目指します。

これを当社では、「サーラバリューマックスチェーン」と呼び、その実現に努めます。

- (4) この「サーラバリューマックスチェーン」を実現することにより、リテールビジネスでは個々のお客さまについて夢を実現し、生活シーンを彩る高付加価値で良質な商品、サービスを提供し、法人向けビジネスでは、各業界、個々の法人の課題を理解し、共に課題を解決していくことで、強固な信頼に基づいた共栄関係を構築していきます。これにより、中期経営計画で掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を達成していきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

当社は、委員会設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。

経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グル

ープ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(2) 施策の実施状況

当社が「株主価値」、「顧客価値」、「地域社会価値」、「従業員価値」のバランスを取りながら、持続的な成長を遂げるための中期的な経営戦略については、平成 15 年 1 月に中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」として発表しております。

現在、当社の取締役 8 名のうち、社外取締役は 2 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名の構成となっております。社外役員と当社との間には利害関係はありません。

グループ各社の経営状況については、月次で報告が行われており、中期的な目標、年度目標に照らして、活動状況と実績の把握・分析を行っております。

監査役による監査については、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。また、当社は定期的に顧問弁護士、顧問税理士の助言、指導を受け法令遵守を徹底しております。

株主、投資家に対する情報開示については、平成 14 年 12 月に I R 推進室を設置し、財務状況や事業活動について、積極的かつ適時の情報開示に努めております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績には改善がみられるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費、住宅建設は引き続き低水準で推移するなど、景気は総じて低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは新たな事業価値の創造、間接部門の合理化など、経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に実現すべく、前記の中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」の基本戦略に基づく施策を強力に推進しました。当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・事業再編の検討

「保険代理店事業の拡大」、「エネルギー輸送事業の合理化によるエネルギー供給事業の競争力強化」、「グループ全体のコンピューターシステム運営の合理化によるコスト削減」を目的として、事業再編の検討を進めました。このうち、「保険代理店事業の拡大」については、平成 15 年 7 月 4 日に公表しましたとおり、平成 15 年 12 月に設立予定の新規連結子会社「サーラフィナンシャルサービス株式会社」を中心として、グループ数社で保険商品の販売を開始することといたしました。残る 2 案件についても、平成 15 年 12 月から新組織で稼働できるよう検討を重ねております。

・シェアードサービスの推進

標準化・効率化された間接業務を子会社に提供する「シェアードサービスセンター」構築を一層推進するため、平成 14 年 12 月にシェアードサービス推進室を設置しました。

・LP ガス料金割引メニューの導入

環境にやさしいLP ガス器具の利用促進と、LP ガス需要の拡大を図るため、連結子会社ガステックサービス株式会社において、平成 14 年 12 月からLP ガス家庭用料金に 環境割引（高効率ガス給湯器をご利用のお客さまを対象）、 暖房割引（ガスファンヒーター、ガスストーブ、ガスエアコン及び床暖房をご利用のお客さまを対象）、 快適割引（浴室乾燥暖房機、衣類乾燥機及び食器洗浄器をご利用のお客さまを対象）を導入しました。

・新人事制度の導入

「雇用の安定」を大前提として、「自己開発支援」（求められる能力・スキルなどの人材像の明確化と、社員の成長意欲をバックアップする仕組みの再構築）、「成果主義の浸透」（従来よりも各社の業績と個人の活躍度合いを反映させた処遇体系に改定）、「オープンでフェア」（ルールオープン化の徹底と、目標管理制度や業務の自己申告制度など、面談を通じた仕組みを活用したコミュニケーションの活発化）を 3 本の柱とする新人事制度を、平成 15 年 3 月 21 日に導入しました。

当中間期の連結業績につきましては、LP ガス・石油製品販売量の増加などにより、エネルギーサプライ&ソリューション事業、ロジスティクス事業は概ね順調に推移しましたが、社会インフラ整備事業、ファシリティーマネジメント事業、ホスピタリティ事業は、景気低迷の影響を大きく受け、総じて低調に推移しました。

以上により、売上高は 65,978 百万円、経常利益は 1,610 百万円となりました。また、特別利益は 99 百万円、特別損失は 302 百万円となり、法人税、住民税及び事業税が 915 百万円となりましたことなどにより、中間純利益は 529 百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業：売上高 33,466 百万円、営業利益 1,312 百万円

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、イラク戦争前後に原油が高騰し、厳しい経営環境となりましたが、販売量の増加と効率性の向上によって対処し、全般的には順調に推移しました。主な商品別では、L P ガスの販売は、気温が低めに推移したことなどにより、家庭・業務用の販売量が順調に増加しました。また、積極的な新規需要の開発などにより、工業用及び卸売の販売量が、それぞれ大幅に増加しました。これらにより、L P ガス全体の販売量は順調に増加しました。石油製品の販売は、前期に分散型発電向け重油の新規顧客を 10 件獲得したことなどにより、直売の販売量が増加しました。また、油種別ではガソリン、灯油及び重油の販売量が増加し、石油製品全体の販売量は順調に増加しました。高圧ガスの販売は、医療用の伸長などにより酸素の販売量が増加し、新規顧客の獲得などにより、窒素、新冷媒ガス、炭酸ガスなどの販売量が増加しました。

社会インフラ整備事業：売上高 6,550 百万円、営業利益 80 百万円

社会インフラ整備事業につきましては、公共工事が例年に比べて少なく、厳しい状況が続きました。民間工事も公共工事と同様に厳しい状況ではありましたが、静岡県西部の宅地造成工事、リゾート開発等の大口物件を受注することができました。また、生コン製造は、前期に引き続き順調に推移しました。なお、新たな取組みとして、環境に配慮した土舗装のエコパス工法の導入と電気計装事業の開始がありました。

ファシリティーマネジメント事業：売上高 6,843 百万円、営業損失 45 百万円

ファシリティーマネジメント事業につきましては、依然として低調な設備投資の影響などにより、設備工事の受注が、ビルなどの一般設備物件、工場物件とも減少するなど、全般的には低調に推移しました。しかし、今後も引き続き取組みを強化する方針である、一般設備の保守・メンテナンス及び P O M (病院施設管理) 事業は、前期に引き続き順調に推移しました。

カーライフサポート事業：売上高 4,748 百万円、営業利益 61 百万円

カーライフサポート事業につきましては、主力車種のモデルチェンジの関係から、フォルクスワーゲンの販売台数は若干の減少となりました。しかし、平成 14 年 7 月の「アウディ沼津」の新設により、アウディの販売台数は大きく増加しましたので、輸入自動車の総販売台数は 1,135 台の実績をあげることができました。また、販売台数の増加に伴い、輸入自動車の整備サービスが順調に推移したほか、国産車の販売台数も増加するなど、全般的に順調に推移しました。

アニマルヘルスケア事業：売上高 6,541 百万円、営業利益 9 百万円

アニマルヘルスケア事業につきましては、冬季は不需要期ではありますが、新規顧客の獲得などにより、養鶏業者向けの動物用医薬品や飼料・飼料添加物の販売が伸長しました。また、業界全体のペット関連分野の伸長に伴い、小動物病院向けの動物用医薬品や療法食などの販売も順調に推移しました。

ロジスティクス事業：売上高 1,138 百万円、営業利益 148 百万円

ロジスティクス事業につきましては、L P ガス・石油製品販売量の増加に伴い、石油類輸送は順調に推移しました。一方、一般貨物運送は、荷主の生産量減少などにより、長距離輸送は横ばいとなりましたが、書類等の出張裁断サービス、「サーラ引越便」などの新規事業は、順調なスタートをきることができました。

その他の事業：売上高 6,689 百万円、営業損失 90 百万円

その他の事業につきましては、情報通信事業では、営業拠点の見直しに伴い、ソフト開発事業の受注が減少しました。インターネット事業では、価格競争が激化するなか、顧客ニーズに合わせた各種プランを設定し、積極的な営業を展開しましたが、ほぼ横ばいの推移となりました。

一方、ホスピタリティー事業では、ホテルの客室稼働率は回復傾向で推移しましたものの、婚礼組数の減少などにより、全般的には低調に推移しました。

2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、主力商品であるLPガス・石油製品の仕入価格は、上半期に引き続き、当初予想を上回る水準で推移すると予想されます。また、景気は急速な回復を見込みにくい状況にあり、上半期に低調であった社会インフラ整備事業、ファシリティ・マネジメント事業、ホスピタリティー事業については、引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

一方、当社及び一部の連結子会社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、平成 15 年 7 月 24 日開催の代議員会において、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣に将来分支給義務免除の認可の申請を行う旨決議しました。申請手続きは近日中に行われる予定であり、これが認可されますと、平成 15 年 11 月期の連結損益に特別利益として、約 12 億円を計上することが見込まれます。従って、下記の通期の連結業績予想には、これを織り込んでおります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、売上高 128,246 百万円、経常利益 1,324 百万円、当期純利益 63 百万円を見込んでおります。また、セグメント別の売上高は、エネルギーサプライ&ソリューション事業 63,594 百万円、社会インフラ整備事業 12,598 百万円、ファシリティ・マネジメント事業 12,693 百万円、カーライフサポート事業 9,955 百万円、アニマルヘルスケア事業 14,267 百万円、ロジスティクス事業 2,157 百万円、その他の事業 12,979 百万円を予想しております。

財 政 状 態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、期首残高比 161 百万円増加し、9,735 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,773 百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 1,407 百万円、減価償却費 1,762 百万円の計上と、売上債権の増加額 3,651 百万円、仕入債務の増加額 2,318 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,288 百万円となりました。これは、主に導管等の有形固定資産取得による支出 1,341 百万円、貸付による支出 542 百万円、貸付金の回収による収入 363 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、323 百万円となりました。これは、主に長期借入による収入 1,400 百万円と、長期借入金の返済による支出 1,753 百万円によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	41,405	44.42	37,928	42.00
現金及び預金	9,762		8,678	
受取手形及び売掛金	22,986		19,328	
有 価 証 券	-		938	
た な 卸 資 産	5,588		4,954	
繰 延 税 金 資 産	379		393	
そ の 他	2,983		3,894	
貸 倒 引 当 金	293		260	
固 定 資 産	51,801	55.58	52,385	58.00
有 形 固 定 資 産	41,596	44.63	42,195	46.72
建 物 及 び 構 築 物	11,411		11,723	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,309		4,421	
導 管	2,822		2,721	
土 地	20,745		20,811	
建 設 仮 勘 定	105		143	
そ の 他	2,201		2,375	
無 形 固 定 資 産	956	1.03	1,125	1.24
営 業 権	393		489	
そ の 他	563		635	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,248	9.92	9,064	10.04
投 資 有 価 証 券	2,154		2,088	
長 期 貸 付 金	981		763	
繰 延 税 金 資 産	2,553		2,519	
そ の 他	4,182		4,205	
貸 倒 引 当 金	622		512	
繰 延 資 産	0	0.00	0	0.00
そ の 他	0		0	
資 産 合 計	93,208	100.00	90,314	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	50,015	53.66	47,008	52.05
支払手形及び買掛金	17,762		15,444	
短期借入金	19,216		19,366	
1年以内返済予定長期借入金	4,804		4,020	
未払法人税等	997		888	
繰延税金負債	-		0	
賞与引当金	840		979	
完成工事補償引当金	4		4	
その他	6,390		6,304	
固 定 負 債	18,863	20.24	19,723	21.84
長期借入金	9,488		10,627	
繰延税金負債	160		151	
退職給付引当金	7,555		7,081	
連結調整勘定	813		1,018	
その他	844		845	
負 債 合 計	68,878	73.90	66,732	73.89
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1,323	1.42	1,302	1.44
(資 本 の 部)				
資 本 金	8,000	8.58	8,000	8.86
資 本 剰 余 金	8,980	9.63	8,960	9.92
利 益 剰 余 金	6,440	6.91	6,128	6.78
その他有価証券評価差額金	64	0.07	7	0.01
自 己 株 式	479	0.51	816	0.90
資 本 合 計	23,005	24.68	22,279	24.67
負債、少数株主持分及び資本合計	93,208	100.00	90,314	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 5 月 31 日〕		〔自平成 14 年 5 月 1 日〕 〔至平成 14 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	65,978	100.00	98,602	100.00
売 上 原 価	51,902	78.67	74,260	75.31
売 上 総 利 益	14,076	21.33	24,342	24.69
販売費及び一般管理費	12,715	19.27	23,121	23.45
営 業 利 益	1,361	2.06	1,220	1.24
営 業 外 収 益	422	0.64	488	0.50
受 取 利 息	34		49	
受 取 配 当 金	11		25	
連結調整勘定償却額	90		95	
持分法による投資利益	121		-	
そ の 他	164		317	
営 業 外 費 用	173	0.26	359	0.37
支 払 利 息	152		286	
持分法による投資損失	-		32	
そ の 他	21		39	
経 常 利 益	1,610	2.44	1,349	1.37
特 別 利 益	99	0.15	52	0.05
固 定 資 産 売 却 益	94		38	
投資有価証券売却益	5		13	
特 別 損 失	302	0.46	291	0.29
有 価 証 券 売 却 損	11		-	
たな卸資産処分損	18		-	
固定資産売却損	118		131	
投資有価証券売却損	2		-	
投資有価証券評価損	107		80	
ゴルフ会員権評価損	6		-	
投資損失引当金繰入額	2		6	
貸倒引当金繰入額	34		73	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,407	2.13	1,109	1.13
法人税、住民税及び事業税	915	1.38	1,168	1.18
過年度法人税、住民税及び事業税	-		174	0.18
法 人 税 等 調 整 額	47	0.07	150	0.15
少 数 株 主 利 益	10	0.02	20	0.02
中間(当期)純利益	529	0.80	102	0.10

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)	(自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		8,960	8,925
資本剰余金増加高		19	35
自己株式処分差益		19	35
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,980	8,960
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,128	6,408
利益剰余金増加高		529	-
中間(当期)純利益		529	-
利益剰余金減少高		217	280
配 当 金		193	152
役 員 賞 与		24	24
中間(当期)純損失		-	102
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,440	6,128

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,407	1,109
減価償却費		1,762	2,870
連結調整勘定償却額		90	95
貸倒引当金の増加額(減少額)		108	83
賞与引当金の増加額(減少額)		139	40
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		0	2
退職給付引当金の増加額(減少額)		474	295
受取利息及び受取配当金		46	75
支払利息		152	286
持分法による投資損益		121	32
有価証券売却損		11	-
固定資産売却損		23	92
投資有価証券売却益		5	13
投資有価証券売却損		2	-
投資有価証券評価損		107	80
ゴルフ会員権評価損		6	-
投資損失引当金繰入額		2	6
貸倒引当金繰入額		34	73
売上債権の減少額(増加額)		3,651	3,263
たな卸資産の減少額(増加額)		633	670
仕入債務の増加額(減少額)		2,318	1,896
その他		831	255
小 計		2,556	6,573
利息及び配当金の受取額		45	87
利息の支払額		131	280
法人税等の支払額		736	1,581
その他		39	113
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,773	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		14	20
有形固定資産の取得による支出		1,341	2,548
有形固定資産の売却による収入		251	399
無形固定資産の取得による支出		28	448
投資有価証券の取得による支出		65	158
投資有価証券の売却による収入		31	46
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	127
貸付による支出		542	2,235
貸付金の回収による収入		363	155
その他		28	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,288	4,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		150	788
長期借入による収入		1,400	2,300
長期借入金の返済による支出		1,753	2,197
自己株式の売却による収入		388	561
自己株式の取得による支出		7	14
配当金の支払額		192	153
少数株主への配当金の支払額		7	1
株式移転交付金の支払額		-	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		323	445
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		161	585
現金及び現金同等物期首残高		9,573	5,121
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	16
株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額		-	5,021
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		9,735	9,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株) なお、豊橋ケーブルネットワーク(株)は、影響力基準の適用により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (I) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (II) デリバティブ 時価法を採用しております。 (III) たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油(株)は10月30日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (I) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (II) デリバティブ 時価法を採用しております。 (III) たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。 (その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>												
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>2～13年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年</td></tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>2～13年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年</td></tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物	3～50年												
機械及び運搬具	2～13年												
導管	13年												
建物	3～50年												
機械及び運搬具	2～13年												
導管	13年												

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、金利変換の対象となる負債とヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、受取利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該負債にかかる利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利に対する変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、ほぼ一致しており、ヘッジ開始日及びその後も継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、金利変換の対象となる負債とヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、受取利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該負債にかかる利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利に対する変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、ほぼ一致しており、ヘッジ開始日及びその後も継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)</p>
<p>(税効果会計関係)</p> <p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から39.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が75百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が76百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年11月30日現在)																																														
<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">335 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,218百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について長期借入金 1,804 百万円(1年以内返済予定長期借入金 176 百万円を含んでおります。)の担保に供しております。</p> <p>4. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,520 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,330 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,190 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>三井物産(株)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>253 百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	335 百万円	支払手形	501 百万円	その他流動負債	60 百万円	土 地	1,406百万円	当座貸越限度額の総額	24,520 百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>16,330 百万円</u>	差引額	8,190 百万円	豊橋ケーブルネットワーク(株)	146 百万円	(株)エムエムアイ	31 百万円	<u>三井物産(株)</u>	<u>75 百万円</u>	合 計	<u>253 百万円</u>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、32,340百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について長期借入金 1,892 百万円(1年以内返済予定長期借入金 176 百万円を含んでおります。)の担保に供しております。</p> <p>4. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 66 百万円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,720 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,350 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,370 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊橋ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">393 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神野新田開発(株)</td> <td style="text-align: right;">244 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>三井物産(株)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>161 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>839 百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	294 百万円	支払手形	500 百万円	その他流動負債	51 百万円	土 地	1,406百万円	当座貸越限度額の総額	24,720 百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>17,350 百万円</u>	差引額	7,370 百万円	豊橋ケーブルネットワーク(株)	393 百万円	(株)エムエムアイ	39 百万円	神野新田開発(株)	244 百万円	<u>三井物産(株)</u>	<u>161 百万円</u>	合 計	<u>839 百万円</u>
受取手形	335 百万円																																														
支払手形	501 百万円																																														
その他流動負債	60 百万円																																														
土 地	1,406百万円																																														
当座貸越限度額の総額	24,520 百万円																																														
<u>借入実行残高</u>	<u>16,330 百万円</u>																																														
差引額	8,190 百万円																																														
豊橋ケーブルネットワーク(株)	146 百万円																																														
(株)エムエムアイ	31 百万円																																														
<u>三井物産(株)</u>	<u>75 百万円</u>																																														
合 計	<u>253 百万円</u>																																														
受取手形	294 百万円																																														
支払手形	500 百万円																																														
その他流動負債	51 百万円																																														
土 地	1,406百万円																																														
当座貸越限度額の総額	24,720 百万円																																														
<u>借入実行残高</u>	<u>17,350 百万円</u>																																														
差引額	7,370 百万円																																														
豊橋ケーブルネットワーク(株)	393 百万円																																														
(株)エムエムアイ	39 百万円																																														
神野新田開発(株)	244 百万円																																														
<u>三井物産(株)</u>	<u>161 百万円</u>																																														
合 計	<u>839 百万円</u>																																														

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 5,206 百万円	給料 9,301 百万円
賞与引当金繰入額 626 百万円	賞与引当金繰入額 776 百万円
退職給付費用 728 百万円	退職給付費用 1,045 百万円
貸倒引当金繰入額 126 百万円	貸倒引当金繰入額 202 百万円
減価償却費 1,281 百万円	減価償却費 2,346 百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 0 百万円	建物及び構築物 0 百万円
機械装置及び運搬具 2 百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円
導管 9 百万円	導管 10 百万円
土地 81 百万円	土地 26 百万円
有形固定資産その他 0 百万円	有形固定資産その他 0 百万円
合計 <u>94 百万円</u>	合計 <u>38 百万円</u>
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
建物及び構築物 74 百万円	機械装置及び運搬具 1 百万円
機械装置及び運搬具 0 百万円	導管 0 百万円
導管 0 百万円	有形固定資産その他 0 百万円
土地 3 百万円	合計 <u>2 百万円</u>
有形固定資産その他 0 百万円	
合計 <u>78 百万円</u>	
(2) 固定資産廃却損	(2) 固定資産廃却損
建物及び構築物 21 百万円	建物及び構築物 52 百万円
機械装置及び運搬具 9 百万円	機械装置及び運搬具 46 百万円
導管 5 百万円	導管 14 百万円
有形固定資産その他 3 百万円	有形固定資産その他 13 百万円
合計 <u>39 百万円</u>	無形固定資産その他 1 百万円
	合計 <u>129 百万円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,762 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,735 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,762 百万円	<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>26 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,735 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,678 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(中期国債ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">922 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,573 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東海燃料(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>345 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>127 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,678 百万円	有価証券(中期国債ファンド他)	922 百万円	<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>26 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,573 百万円</u>	流動資産	91 百万円	固定資産	16 百万円	連結調整勘定	411 百万円	<u>流動負債</u>	<u>345 百万円</u>	株式の取得価額	173 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>45 百万円</u>	差引：子会社取得のための支出	<u>127 百万円</u>
現金及び預金勘定	9,762 百万円																												
<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>26 百万円</u>																												
現金及び現金同等物	<u>9,735 百万円</u>																												
現金及び預金勘定	8,678 百万円																												
有価証券(中期国債ファンド他)	922 百万円																												
<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>26 百万円</u>																												
現金及び現金同等物	<u>9,573 百万円</u>																												
流動資産	91 百万円																												
固定資産	16 百万円																												
連結調整勘定	411 百万円																												
<u>流動負債</u>	<u>345 百万円</u>																												
株式の取得価額	173 百万円																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>45 百万円</u>																												
差引：子会社取得のための支出	<u>127 百万円</u>																												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)																																																																
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>370百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>34百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	機械装置及び運搬具	142	52	89	その他(工具器具及び備品)	592	311	280	合計	734	363	370	1年以内	158百万円	1年超	212百万円	合計	<u>370百万円</u>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円	1年以内	6百万円	1年超	27百万円	合計	<u>34百万円</u>	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>372百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>33百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	146	40	105	その他(工具器具及び備品)	536	269	266	合計	683	310	372	1年以内	154百万円	1年超	218百万円	合計	<u>372百万円</u>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	1年以内	6百万円	1年超	27百万円	合計	<u>33百万円</u>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具	142	52	89																																																														
その他(工具器具及び備品)	592	311	280																																																														
合計	734	363	370																																																														
1年以内	158百万円																																																																
1年超	212百万円																																																																
合計	<u>370百万円</u>																																																																
支払リース料	83百万円																																																																
減価償却費相当額	83百万円																																																																
1年以内	6百万円																																																																
1年超	27百万円																																																																
合計	<u>34百万円</u>																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	146	40	105																																																														
その他(工具器具及び備品)	536	269	266																																																														
合計	683	310	372																																																														
1年以内	154百万円																																																																
1年超	218百万円																																																																
合計	<u>372百万円</u>																																																																
支払リース料	124百万円																																																																
減価償却費相当額	124百万円																																																																
1年以内	6百万円																																																																
1年超	27百万円																																																																
合計	<u>33百万円</u>																																																																

当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)																																																																				
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,385</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,159百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>66百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	55	9	45	その他	2,385	1,217	1,167	合計	2,440	1,226	1,213	1年以内	421百万円	1年超	737百万円	合計	<u>1,159百万円</u>	受取リース料	329百万円	減価償却費	212百万円	受取利息相当額	30百万円	1年以内	21百万円	1年超	44百万円	合計	<u>66百万円</u>	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,406</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,449</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,205百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	43	4	38	その他	2,406	1,109	1,296	合計	2,449	1,114	1,335	1年以内	433百万円	1年超	771百万円	合計	<u>1,205百万円</u>	受取リース料	395百万円	減価償却費	351百万円	受取利息相当額	66百万円	1年以内	3百万円	1年超	6百万円	合計	<u>10百万円</u>
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																		
機械装置及び運搬具	55	9	45																																																																		
その他	2,385	1,217	1,167																																																																		
合計	2,440	1,226	1,213																																																																		
1年以内	421百万円																																																																				
1年超	737百万円																																																																				
合計	<u>1,159百万円</u>																																																																				
受取リース料	329百万円																																																																				
減価償却費	212百万円																																																																				
受取利息相当額	30百万円																																																																				
1年以内	21百万円																																																																				
1年超	44百万円																																																																				
合計	<u>66百万円</u>																																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																		
機械装置及び運搬具	43	4	38																																																																		
その他	2,406	1,109	1,296																																																																		
合計	2,449	1,114	1,335																																																																		
1年以内	433百万円																																																																				
1年超	771百万円																																																																				
合計	<u>1,205百万円</u>																																																																				
受取リース料	395百万円																																																																				
減価償却費	351百万円																																																																				
受取利息相当額	66百万円																																																																				
1年以内	3百万円																																																																				
1年超	6百万円																																																																				
合計	<u>10百万円</u>																																																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年5月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,096	1,201	104
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,096	1,201	104

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 98 百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	227	
合計	228	

前連結会計年度末(平成14年11月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,218	1,224	5
(2) 債券			
(3) その他	36	26	9
合計	1,255	1,250	4

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 80 百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	268	
中期国債ファンド他	922	
合計	1,191	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,466	6,550	6,843	4,748	6,541	1,138	6,689		65,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,713	93	266	142	2	1,482	466	(4,168)	
合計	35,179	6,644	7,109	4,891	6,544	2,621	7,156	(4,168)	65,978
営業費用	33,866	6,563	7,155	4,829	6,534	2,473	7,246	(4,052)	64,617
営業利益	1,312	80	45	61	9	148	90	(115)	1,361

前連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,120	5,731	4,298	4,725	14,020	1,136	8,568		98,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,183	56	215	136	2	1,197	1,165	(4,957)	
合計	62,304	5,788	4,513	4,862	14,022	2,334	9,734	(4,957)	98,602
営業費用	60,328	6,065	4,925	4,820	13,856	2,330	9,549	(4,494)	97,381
営業利益	1,975	277	411	41	165	3	185	(463)	1,220

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

- エネルギーサプライ&ソリューション事業…… L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
- 社会インフラ整備事業……… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等
- ファシリティ・マネジメント事業……… 設備工事、設備メンテナンス等
- カーライフサポート事業……… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- アニマルヘルスケア事業……… 動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売
- ロジスティクス事業……… 石油類輸送、一般貨物運送等
- その他の事業……… 情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、情報提供、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	348	438	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
1. 1株当たり純資産額は、586円67銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、578円13銭であります。
2. 1株当たり中間純利益は13円49銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純損失金額は2円70銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益の算定の基礎

当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)	
中間純利益(百万円)	529	当期純損失(百万円)	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	普通株主に帰属しない金額(百万円)	
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	6		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	522	普通株式に係る当期純損失(百万円)	102
期中平均株式数(千株)	38,700	期中平均株式数(千株)	38,070

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績 (単位：百万円)

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	
事業の種類別セグメントの名称	金額
エネルギーサプライ&ソリューション事業	96
社会インフラ整備事業	-
ファシリティ・マネジメント事業	-
カーライフサポート事業	-
アニマルヘルスケア事業	83
ロジスティクス事業	-
その他の事業	1,862
合計	2,042

2. 仕入実績 (単位：百万円)

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	
事業の種類別セグメントの名称	金額
エネルギーサプライ&ソリューション事業	24,565
社会インフラ整備事業	5,647
ファシリティ・マネジメント事業	6,584
カーライフサポート事業	3,924
アニマルヘルスケア事業	5,324
ロジスティクス事業	1,968
その他の事業	3,887
合計	51,902

3. 受注実績 (単位：百万円)

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		
事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
エネルギーサプライ&ソリューション事業	33,477	15
社会インフラ整備事業	8,450	3,871
ファシリティ・マネジメント事業	5,042	3,114
カーライフサポート事業	4,748	-
アニマルヘルスケア事業	6,541	-
ロジスティクス事業	1,138	-
その他の事業	6,384	1,242
合計	65,783	8,243

4. 販売実績 (単位：百万円)

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	
事業の種類別セグメントの名称	金額
エネルギーサプライ&ソリューション事業	33,466
社会インフラ整備事業	6,550
ファシリティ・マネジメント事業	6,843
カーライフサポート事業	4,748
アニマルヘルスケア事業	6,541
ロジスティクス事業	1,138
その他の事業	6,689
合計	65,978